



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名 三井物産株式会社
 コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 野瀬 道広
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名札福
 TEL 03-3285-7533
 平成25年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,531,382	10.8	145,967	8.7	202,408	26.3	197,201	17.1
25年3月期第2四半期	4,992,679	△4.6	134,275	△31.0	160,302	△30.8	168,337	△25.9

(注) 四半期包括利益 26年3月期第2四半期 209,908百万円 (1,383.6%) 25年3月期第2四半期 14,149百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	108.05	108.05
25年3月期第2四半期	92.24	—

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
 (注) 税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。
 (注) 前四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	10,441,926	3,604,353	3,351,099	32.1	1,836.06
25年3月期	10,324,581	3,440,104	3,181,819	30.8	1,743.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	22.00	—	21.00	43.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	370,000	20.2	202.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	1,829,153,527 株	25年3月期	1,829,153,527 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	3,991,092 株	25年3月期	4,027,206 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,825,144,542 株	25年3月期2Q	1,824,947,980 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については16ページの(2)平成26年3月期連結業績予想を、

将来に関する記述に係る注意事項については19ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成25年11月6日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	11
2. 経営方針	
(1) 投融資計画の進捗及び見通し.....	15
(2) 平成26年3月期連結業績予想.....	16
(3) 株主還元策.....	18
3. その他の情報.....	19
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	20
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書.....	21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	22
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	22
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	22
(6) オペレーティング・セグメント情報.....	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間における経営環境を概観しますと、依然景気下振れ懸念を払拭できない状況にありますが、日・米・中を中心とした底堅い経済成長により、世界経済は緩慢ながらも回復基調にあります。

米国経済は、量的緩和第三弾(QE3)の段階的縮小への懸念や債務上限問題を抱えながらも、雇用者数の増加は安定し、個人消費・設備投資・住宅投資も緩やかな回復傾向が続いており、世界の経済成長を牽引しています。日本は、個人消費の伸びと円安による輸出増加に加え、財政出動の効果も表れており、2013年は主要先進国の中で最も高いGDP成長率が見込まれています。欧州は、3四半期ぶりに成長率がプラスに転じましたが、雇用・所得環境に改善が見られず、個人消費・設備投資とも力強さを欠くことから、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかりそうな状況です。ブラジル、インド、インドネシアなど一部の新興国では、QE3縮小観測により資金の国外流出が危惧されています。通貨安によるインフレ圧力の上昇や、インフレ抑制と通貨防衛を目的とした金利引き上げが、景気低迷につながる懸念されています。

政策の重点を成長のスピードから持続性に移していると見られる中国経済については、一時ハードランディングを懸念する声もありましたが、7月以降に発表された政府による追加的なインフラ投資の効果が表れ、7.5%程度の成長率を維持するとの見通しが広がりました。成長のスピードにも一定の配慮をした政策運営の効果により、市場の不安感も幾分沈静化し、鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、当第2四半期連結累計期間中おおむね120-140米ドル/トンで推移、ドバイ原油スポット価格も100-110米ドル/バレルで安定推移しています。

米国の政策対応や中国経済先行きへの不安、地政学的リスクなど懸念材料はありますが、当社としては、今後も世界経済が全体として緩やかな成長を持続するとの認識を変えておりません。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は2兆8,723億円となり、前年同期の2兆3,659億円から5,064億円の増加となりました。

商品販売による収益は2兆6,172億円となり、前年同期の2兆1,177億円から4,995億円増加しました。

- エネルギーセグメントは1,210億円の増加となりました。取扱数量の増加により石油トレーディング事業が974億円の増加となったほか、円安の影響により石油・ガス生産事業が218億円の増加となりました。
- 化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの回復を主因に、1,130億円の増加となりました。

た。

- 金属資源セグメントは830億円の増加となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業が419億円の増加となりました。
- 生活産業セグメントは、穀物の取扱数量の増加により、731億円の増加となりました。
- 米州セグメントは697億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、Cinco Pipe And Supply(米国)による新規貢献がありました。

役務提供による収益は2,020億円となり、前年同期の1,854億円から166億円の増加となりました。

その他の収益は532億円となり、前年同期の628億円から96億円の減少となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善127億円に対応する収益の減少が主因です。

売上総利益

売上総利益は4,300億円となり、前年同期の3,930億円から370億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは244億円の増益となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業で223億円増加しました。
- 鉄鋼製品セグメントは、円安による影響に加え、ラインパイプや鋼管の取引が堅調に推移したほか、輸出数量が増加し、84億円の増益となりました。
- 機械・インフラセグメントは、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、66億円の増益となりました。
- 化学品セグメントは、円安の影響及び石油化学品原料トレーディングの復調に加え、農薬の販売が堅調に推移したことにより、62億円の増益となりました。
- 次世代・機能推進セグメントは150億円の減益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善127億円に対応する売上総利益の減少が主因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は2,786億円の負担となり、前年同期の2,515億円から271億円の負担増となりました。円安の影響により海外子会社の販売費及び一般管理費が増加しました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	際議費	通情報費	信費
当第2四半期連結累計期間	1,485	69	166		40		254
前第2四半期連結累計期間	1,356	60	152		36		233
増減額	129	9	14		4		21

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第2四半期連結累計期間	97	75	45	555	2,786
前第2四半期連結累計期間	88	62	41	487	2,515
増減額	9	13	4	68	271

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位: 億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当第2四半期連結累計期間	184	190	570	333	320	633	307
前第2四半期連結累計期間	192	163	509	310	274	592	297
増減額	▲ 8	27	61	23	46	41	10

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第2四半期連結累計期間	312	101	89	3,039	60	▲ 313	2,786
前第2四半期連結累計期間	237	92	77	2,743	27	▲ 255	2,515
増減額	75	9	12	296	33	▲ 58	271

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 54 億円となり、前年同期の 72 億円から 18 億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は 72 億円の負担となり、前年同期の 63 億円の負担から 9 億円の負担増となりました。当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は 3 ヶ月 Tibor、米ドルは 3 ヶ月 Libor の月末レートの単純平均)。

	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
円	0.33%	0.23%
米ドル	0.44%	0.27%

受取配当金:

受取配当金は 645 億円となり、前年同期の 464 億円から 181 億円の増加となりました。LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 529 億円となり、サハリン II プロジェクトからの受取配当金増加を主因に、前年同期の 372 億円から 157 億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 170 億円の利益となり、前年同期の 157 億円の利益から 13 億円の増加となりました。

- 当第 2 四半期連結累計期間は、ダイセル株式の売却益 33 億円、三国コカ・コーラボトリング株式の交換差益 32 億円、及び海外上場株式の売却益 32 億円を計上しました。
- 前年同期は、IHH Healthcare (マレーシア) に関して 55 億円のみなし売却益を計上したほか、日

本ユニシス株式の売却益 48 億円を計上しました。

有価証券評価損：

有価証券評価損は 106 億円となり、前年同期の 184 億円から 78 億円の改善となりました。

- 当第 2 四半期連結累計期間は、Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 49 億円を計上しました。また、一時的でない投資価値の下落により、LNG プロジェクト宛投資の評価損 33 億円を計上しました。
- 前年同期は、株価下落により鉄鋼関連上場株式で 49 億円、三井化学株式で 30 億円の評価損をそれぞれ計上したほか、当第 2 四半期連結累計期間と同様に Valepar 優先株の評価損 26 億円を計上しました。

固定資産処分損益：

固定資産処分損益は 18 億円の利益となり、前年同期の 15 億円の利益から 3 億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損：

固定資産評価損は 4 億円となり、前年同期の 2 億円から 2 億円の負担増となりました。

雑損益：

雑損益は 87 億円の損失となり、前年同期の 127 億円の損失から 40 億円の負担減となりました。

- 当第 2 四半期連結累計期間は、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 75 億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで 115 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、原油・ガス生産事業などで 140 億円の探鉱費用を計上しました。また、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失 52 億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は 893 億円の負担となり、前年同期の 776 億円の負担から 117 億円の負担増となりました。

- 「法人所得税及び持分法損益前利益」は 2,024 億円となり、前年同期の 1,603 億円から 421 億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加しました。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約 115 億円となり、前年同期から約 35 億円減少しました。

当第 2 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 44.1%となり、

前年同期の48.4%から、4.3ポイント低下しました。「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する前述の繰延税金負債の取崩額の割合が減少したことで実効税率が上昇した一方、高税率の資源関連税の割合及び「関連会社持分法損益」に係る税効果の割合が減少したことで実効税率が低下しました。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は933億円となり、前年同期の973億円から40億円の減益となりました。

- 一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進するMinera Lumina Copper Chile(チリ)に対する投資の評価損141億円を計上しました。
- Valeparは円安など為替変動による増益要因がありましたが、前年同期に繰延税金負債を取崩した反動や鉄鉱石価格の下落により、61億円の減益となりました。
- 生活産業セグメントの持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。
- Robe River Mining Co.(豪州)は、円安の影響により68億円の増益となりました。
- IPP(独立系発電)事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益の改善30億円に加え、賀州及びパイトン3の操業開始に伴う貢献があり、60億円の増益となりました。
- 生産量の増加や円安の影響により、Japan Australia LNG(MIMI)(豪州)が増益となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

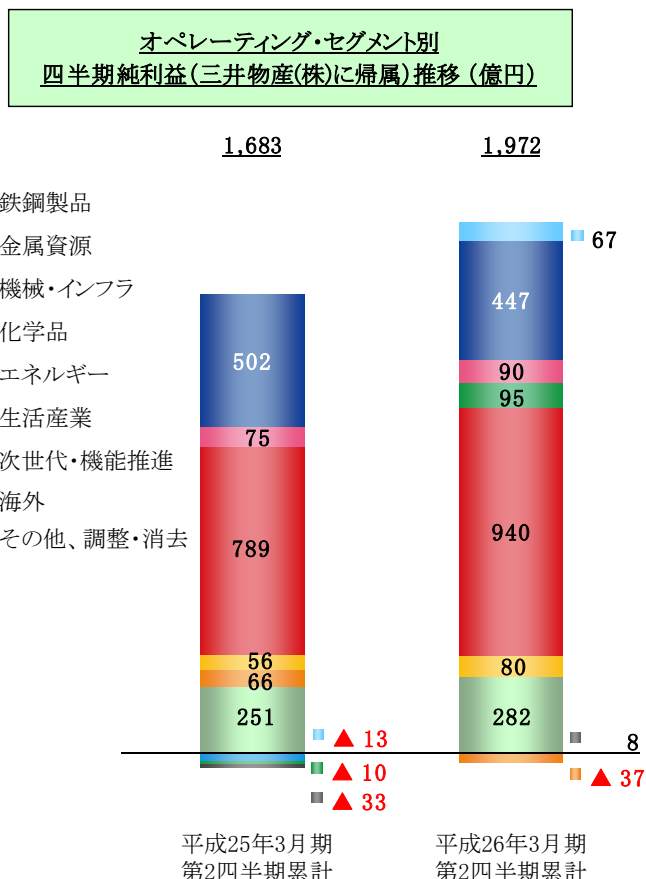
非支配持分帰属四半期純利益は92億円の負担となり、前年同期の117億円の負担から25億円の負担減となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,972億円となり、前年同期の1,683億円から289億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当第2四半期連結累計期間より、従来次世代・機能推進セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。また、従来金属資源セグメントに含まれていた三井物産メタルズの鉄スクラップ等関連事業を鉄鋼製品セグメントの三井物産スチールに移管し



ました。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

鉄鋼製品

売上総利益は 268 億円となり、前年同期の 184 億円から 84 億円の増益となりました。円安による影響に加え、ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移したほか、輸出数量が増加しました。

営業利益は 80 億円となり、前年同期の 7 億円の損失から 87 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 31 億円となり、前年同期の 11 億円から 20 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 67 億円となり、前年同期の 13 億円の純損失から 80 億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損 43 億円を計上しました。

金属資源

売上総利益は 996 億円となり、前年同期の 752 億円から 244 億円の増益となりました。主な要因は、豪州の鉄鉱石生産事業における円安の影響です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。

Mitsui Iron Ore Development (豪州) 及び Mitsui-Itochu Iron (豪州) の売上総利益は、円安の影響や能力拡張による鉄鉱石の販売数量増加により、それぞれ 147 億円及び 76 億円の増益となりました。

営業利益は 805 億円となり、前年同期の 586 億円から 219 億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 232 億円となり、前年同期の 353 億円から 121 億円の減益となりました。

- 一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進する Minera Lumina Copper Chile に対する投資の評価損 141 億円を計上しました。
- Valepar は 118 億円となり、前年同期の 179 億円から 61 億円の減益となりました。円安などが替変動による増益要因がありましたが、前年同期に繰延税金負債を取崩した反動や鉄鉱石価格の下落により減益となりました。
- Mitsui Raw Materials Development (豪州) が出資する海外スクラップ事業は、棚卸資産及び固定資産の評価損を計上し、33 億円の減益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業会社 Robe River Mining Co. は 229 億円となり、円安の影響により、前年同期の 161 億円から 68 億円の増益となりました。
- SUMIC Nickel Netherlands (オランダ) は、持分法投資先の Vale Nouvelle-Calédonie への出資比



率の低下に伴う持分法損失の取込停止により改善しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は447億円となり、前年同期の502億円から55億円の減益となりました。

機械・インフラ

売上総利益は543億円となり、前年同期の477億円から66億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、5億円の増益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、62億円の増益となりました。

営業損失は68億円となり、前年同期の96億円から28億円の改善となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は154億円となり、前年同期の140億円から14億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、90億円の増益となりました。IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で78億円となり前年同期の18億円から60億円の増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が15億円の損失となり、前年同期の45億円の損失から30億円改善したほか、中国の賀州石炭火力やインドネシアのパイトン3の商業運転開始に伴う新規貢献がありました。
- 機械・輸送システム本部は、76億円の減益となりました。北米の自動車関連事業が減益となったほか、当第2四半期連結累計期間はGeneral Electricによる航空機エンジン開発に係る研究開発費負担がありました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は90億円となり、前年同期の75億円から15億円の増益となりました。

化学品

売上総利益は401億円となり、前年同期の339億円から62億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、前年同期に不調であった石油化学品原料トレーディングの復調により、26億円の増益となりました。
- 機能化学品本部は、36億円の増益となりました。円安の影響に加え、Mitsui AgriScience International(ベルギー)で農薬の販売が堅調に推移しました。

売上総利益の増益を反映して、営業利益は65億円となり、前年同期の31億円から34億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は32億円となり、前年同期の40億円から8億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は95億円となり、前年同期の10億円の純損失から105億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第2四半期連結累計期間において、ダイセル株式の売却益33億円を計上しました。

- 前年同期に、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギー

当第2四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ111米ドル/バレル及び117米ドル/バレルと推計されます。

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は965億円となり、前年同期の975億円から10億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

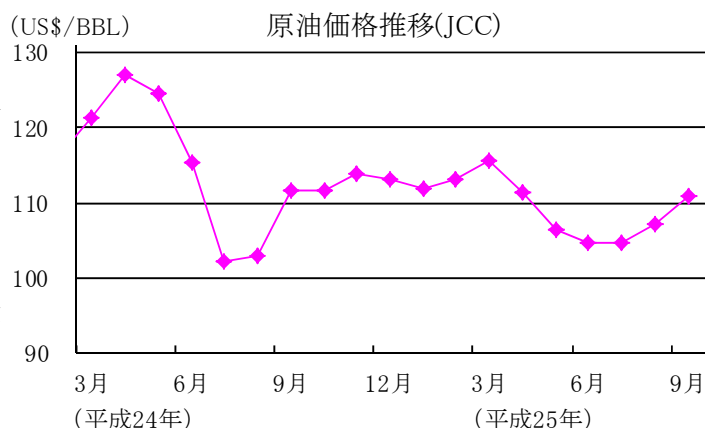
- Mitsui E&P Middle East (オランダ) は、原油の生産量の増加や円安の影響により117億円の増益となりました。
- 三井石油開発は、円安の影響により59億円の増益となりました。
- Mitsui E&P USA (米国) は、シェールガスの確認埋蔵量の増加に伴う単位生産量あたりの減価償却費用の減少やガス価格の上昇により33億円の増益となりました。
- Mitsui E&P Australia (豪州) は、油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により162億円の減益となりました。
- Mitsui Coal Holdings (豪州) は、石炭価格の下落により122億円の減益となりました。

営業利益は647億円となり、前年同期の703億円から56億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は303億円となり、前年同期の228億円から75億円の増益となりました。生産量の増加や円安の影響によりJapan Australia LNG (MIMI)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は940億円となり、前年同期の789億円から151億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII)からの受取配当金は合計で529億円となり、前年同期の372億円から157億円増加しました。主な要因は、サハリンIIプロジェクトからの受取配当金の増加です。
- 当第2四半期連結累計期間において、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が、前年同期比で約30億円減少しました。
- 当第2四半期連結累計期間において、Mitsui E&P Australiaなどで107億円の探鉱費用を計上しました。前年同期はMitsui E&P Mozambique Area 1(英国)などで136億円の探鉱費用を計上しました。



生活産業

売上総利益は 561 億円となり、前年同期の 563 億円から 2 億円の減益となりました。

- 食糧本部は 8 億円の減益となりました。
- 食品事業本部は 13 億円の減益となりました。国内の食品事業が減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 20 億円の増益となりました。前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間に買収した Paul Stuart (米国)による新規貢献がありました。

営業損失は 79 億円となり、前年同期の 26 億円の損失から 53 億円の悪化となりました。販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 66 億円となり、前年同期の 77 億円から 11 億円の減益となりました。

- 食糧本部は 33 億円の増益となりました。前年同期に、株価下落により三井製糖株式の評価損 29 億円を計上しました。
- 食品事業本部は 4 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 41 億円の減益となりました。同本部の持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 80 億円となり、前年同期の 56 億円から 24 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第 2 四半期連結累計期間において、三国コカ・コーラボトリング株式のコカ・コーライーストジャパン株式との交換差益 32 億円を含め、合計で 104 億円の有価証券売却益を計上しました。
- 前年同期は、MBK Healthcare Partners (英国)を通じて投資する IHH Healthcare に関して、55 億円のみなし売却益を計上しました。

次世代・機能推進

売上総利益は 90 億円となり、前年同期の 240 億円の利益から 150 億円の減益となりました。当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益 75 億円及び為替損失 52 億円に対応する売上総利益が含まれており、当該為替損益の改善 127 億円に対応する売上総利益が減少したことが主因です。

営業損失は 216 億円となり、前年同期の 57 億円から 159 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 63 億円の利益となり、前年同期の 71 億円から 8 億円の減益となりました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は 37 億円となり、前年同期の 66 億円の純利益から 103 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益 75 億円及び為替損失 52 億円を雑損益に計上しました。
- 前年同期において、日本ユニシス株式の一部売却による売却益 48 億円を計上しました。

米州

売上総利益は 366 億円となり、前年同期の 339 億円から 27 億円の増益となりました。前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間に買収した Cinco Pipe And Supply による新規貢献がありました。

営業利益は 53 億円となり、前年同期の 81 億円から 28 億円の減益となりました。売上総利益が増加した一方、円安の影響による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 31 億円となり、前年同期の 20 億円から 11 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 52 億円となり、前年同期の 88 億円から 36 億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 121 億円となり、前年同期の 73 億円から 48 億円の増益となりました。オフィスビルの売却益を計上したことにより、MBK Real Estate Europe(英国)が 36 億円の増益となりました。

営業利益は 20 億円となり、前年同期の 19 億円の営業損失から 39 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 4 億円となり、前年同期の 2 億円から 2 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 46 億円となり、前年同期の 5 億円の純損失から 51 億円の増益となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 64 億円となり、前年同期の 52 億円から 12 億円の増益となりました。

営業損失は 25 億円となり、前年同期の 24 億円から 1 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 21 億円となり、前年同期の 31 億円から 10 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 184 億円となり、前年同期の 168 億円から 16 億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

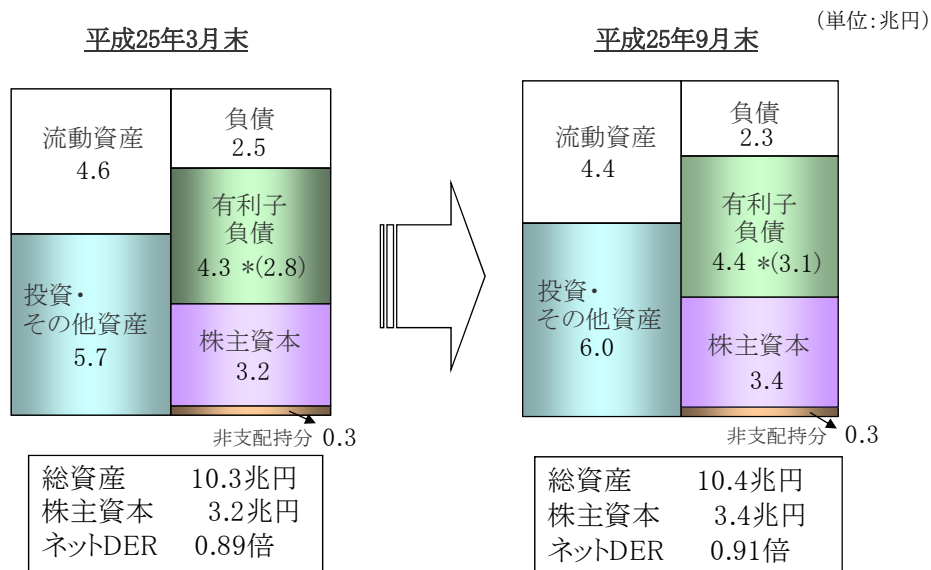
① 資産及び負債並びに資本

平成 25 年 9 月末の総資産は 10 兆 4,419 億円となり、平成 25 年 3 月末の 10 兆 3,246 億円から 1,173 億円増加しました。

流動資産合計は 4 兆 3,585 億円となり、平成 25 年 3 月末の 4 兆 6,315 億円から 2,730 億円減少しました。売上債権等が 1,787 億円減少したほか、現金及び現金同等物が 1,087 億円、棚卸資産が 205 億円、それぞれ減少しました。売上債権等は、取扱数量の減少により機械・インフラセグメントやエネルギーセグメントの石油・ガス生産事業及び石油トレーディング事業、次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引において減少しました。

流動負債は 2 兆 9,954 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 453 億円から 499 億円減少しました。当社に

おける短期化により1年以内期限到来の長期債務が1,068億円増加した一方、仕入債務等が1,296億円、短期債務が167億円、それぞれ減少しました。仕入債務等は、機械・インフラセグメントやエネルギーセグメントで減少したほか、次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引において減少しました。これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は1兆3,631億円となり、平成25年3月末の1兆5,862億円から2,231億円減少しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産-非流動」、「その他の資産」の合計は6兆834億円となり、平成25年3月末の5兆6,931億円から3,903億円増加しました。

このうち、投資及び非流動債権は4兆2,111億円となり、平成25年3月末の3兆9,588億円から2,523億円増加しました。

- 関連会社に対する投資及び債権は2兆4,436億円となり、平成25年3月末の2兆3,253億円から1,183億円増加しました。主な増加要因は、以下の通りです。
 - 自動車プレス部品メーカーGestamp Automoción の米州事業会社4社への投資393億円
 - チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資261億円
 - チェコ共和国の水事業会社Aqualia Czech及びAqualia infraestructuras inženýringの49%持分取得127億円
 - マレーシアにおいてスマートシティ開発を行うMedini Iskandar Malaysiaの19.99%持分取得
また、当第2四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで24億円減少(関連会社からの受取配当金957億円控除後)しましたが、為替変動の影響により59億円増加しました。
- その他の投資は9,329億円となり、平成25年3月末の8,163億円から1,166億円増加しました。

豪州のジンプルバー鉄鉱山を開発している BHP Iron Ore (Jimblebar)の 7%株式取得により 613 億円増加したほか、株価上昇により有価証券評価差額が 558 億円増加しました。

- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 7,062 億円となり、平成 25 年 3 月末の 1 兆 5,703 億円から 1,359 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。
 - イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の 25%権益取得により 933 億円増加
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 237 億円増加(為替変動の影響による 101 億円の増加含む)
 - テンパロッサ油田及び米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業で 160 億円増加(同 48 億円の増加含む)
 - 豪州の鉄鉱石事業で 106 億円増加(同 255 億円の減少含む)
 - 豪州の石炭事業で 133 億円減少(同 136 億円の減少含む)

長期債務(1年以内期限到来分を除く)は 3 兆 2,008 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 1,850 億円から 158 億円の増加となりました。当社における短期化による減少があった一方、金融子会社で借入が増加したことが主な要因です。

株主資本合計は 3 兆 3,511 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 1,818 億円から 1,693 億円増加しました。利益剰余金の積み上げにより 1,565 億円増加したほか、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が 370 億円増加しました。一方、対円での豪ドル安及び伯リアル安に伴う外貨換算調整勘定の悪化により 295 億円減少しました。

この結果、平成 25 年 9 月末の株主資本比率は 32.1%となり、平成 25 年 3 月末の 30.8%から 1.3 ポイント上昇しました。平成 25 年 9 月末のネット有利子負債は 3 兆 500 億円となり、平成 25 年 3 月末の 2 兆 8,394 億円から 2,106 億円増加しました。また、ネット DER は 0.91 倍となり、平成 25 年 3 月末の 0.89 倍から 0.02 ポイント上昇しました。

	単位: 億円	
	平成25年3月末	平成25年9月末
短期債務	¥ 6,631	¥ 6,464
長期債務	¥ 36,062	¥ 37,288
有利子負債合計	42,693	43,752
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,299	¥ ▲ 13,252
ネット有利子負債	¥ 28,394	¥ 30,500
当社株主帰属資本	¥ 31,818	¥ 33,511
ネット DER (倍)	0.89	0.91

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,766億円の資金獲得となり、前年同期の2,271億円の資金獲得から495億円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間は営業利益の積上げ1,460億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による1,509億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う356億円の資金支出がありました。

前年同期との比較では、配当金の入金が647億円増加したほか、営業利益の積上げが117億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が424億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,494億円の資金支出となり、前年同期の5,227億円の資金支出から733億円の資金支出の減少となりました。当第2四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、761億円の資金支出となりました。主な支出は、Gestamp Automoción 米州事業会社4社の30%株式取得393億円、チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資261億円、Aqualia Czech 及び Aqualia infraestructuras inženýring の49%持分取得127億円、及び Medini Iskandar Malaysia の19.99%持分取得です。主な回収は、ブラジル油・ガス田開発用 FPSO リース事業からの融資回収245億円です。
- その他の投資及び事業の取得及び売却・償還の純額は、1,529億円の資金支出となりました。主な支出は、イタリア陸上油田の25%権益の取得983億円、及び BHP Iron Ore (Jimblebar)の7%株式取得613億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、235億円の資金支出となりました。主な支出は BHP Iron Ore (Jimblebar)宛の貸付金です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は1,921億円の資金支出となりました。主な支出は、豪州の鉄鉱石事業で487億円、米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で473億円、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で471億円、リース用鉄道車輛で121億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,728億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは676億円の資金獲得となり、前年同期の1,794億円の資金獲得から1,118億円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間は、長期債務及び短期債務の調達増加による850億円及び216億円の資金獲得があった一方、配当金支払いによる383億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 35 億円の減少もあり、平成 25 年 9 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 25 年 3 月末の 1 兆 4,252 億円に比べ 1,087 億円減少し、1 兆 3,165 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 投融資計画の進捗及び見通し

当第 2 四半期連結累計期間における事業分野別の投融資の進捗は、以下の通りです。

事業分野	通期 投融資計画	上半期 実行分(億円)	主要案件
金属	2,800	1,950	豪州鉄鉱山出資、豪州鉄鉱石拡張、 米州自動車プレス部品事業出資、カセロネス鋼鉱山開発
機械・ インフラ	2,800	950	チェコ水事業、スマートシティ開発、鉄道車輛リース
化学品	400	150	米タンクターミナル拡張
エネルギー	3,200	2,050	イタリア陸上油田権益取得、シェールガス・オイル開発 石油・ガス/石炭拡張
生活産業	500	300	インド輸液製造、チリサーモン養殖
次世代・ 機能推進	300	100	国内物流施設
投融資合計	10,000	5,500	
リサイクル	▲1,700	▲1,100	伯FPSOリファイナンス、保有株式売却、欧州不動産売却、 米エタノール事業売却
ネット	8,300	4,400	

当連結会計年度における総額 1 兆円の投融資計画に対し、当第 2 四半期連結累計期間において約 5,500 億円を実行しました。優良上流権益の開発や新興国を中心としたインフラ案件への投融資など、各事業分野とも計画通りの進捗となっています。資産リサイクルについては、1,700 億円の計画に対し、当第 2 四半期連結累計期間において約 1,100 億円を回収しました。融資回収や不動産売却に加え、保有株式の売却を積極的に進めました。通期投融資計画については変更はありません。

収益基盤を強化できる投資機会が多いことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは赤字となる見込みです。将来的なフリーキャッシュ・フローの黒字化を念頭に置き、投資規律の更なる徹底および戦略的な資産入れ替えを進め、ポートフォリオの一層の良質化に努めます。

(2) 平成 26 年 3 月期連結業績予想

① 平成 26 年 3 月連結業績予想

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	98.65	95.00	96.83	95.00
原油価格 (JCC)	108 ^{ドル}	103 ^{ドル}	105 ^{ドル}	103 ^{ドル}
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	111 ^{ドル}	105 ^{ドル}	108 ^{ドル}	106 ^{ドル}

	平成26年3月期 業績予想	平成26年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	8,500 億	9,000 億	▲ 500 億	石炭価格下落、商品デリバティブ トレーディング減益
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,800	▲ 5,800	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 100	0	
営 業 利 益	2,600	3,100	▲ 500	
利 息 収 支	▲ 100	▲ 100	0	
受 取 配 当 金	1,050	900	150	LNGプロジェクト配当増、 円安の影響
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	250	▲ 50	300	保有株式売却による 有価証券売却益増
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,800	3,850	▲ 50	
法 人 所 得 税	▲ 1,750	▲ 2,000	250	
持 分 法 損 益 前 利 益	2,050	1,850	200	
持 分 法 損 益	1,800	2,000	▲ 200	MLCCほか持分法投資評価損、 海外スクラップ事業減益
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	3,850	3,850	0	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 150	▲ 150	0	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	3,700	3,700	0	

為替レートは第 2 四半期連結累計期間の 98.65 円/米ドル、92.94 円/豪ドル及び 44.94 円/伯リアルに
対し、下半期はそれぞれ 95 円/米ドル、90 円/豪ドル及び 40 円/伯リアルを想定しています。

また、下半期の原油価格(JCC)を 103 米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の年間予想に適
用される原油価格の平均を 108 米ドル/バレル(期首予想比 2 米ドル/バレル上昇)と想定します。

年間の売上総利益は、石炭価格の下落や商品デリバティブトレーディングの減益を反映し、期首予想比
500 億円減少の 8,500 億円を見込みます。持分法損益は、上半期に計上した Minera Lumina Copper
Chile など持分法投資の評価損や海外スクラップ事業の損失取り込みを主因に、期首予想比 200 億円減
少の 1,800 億円を予想します。また、受取配当金の増加及び保有株式の売却による有価証券売却益の
増加を織り込みます。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想と同額の 3,700 億円と
なる見込みです。

オペレーティング・セグメント別の業績予想は以下の通りです。

(単位:億円)	平成 26 年 3 月期 業績予想	平成 26 年 3 月期 期首予想※	増減
鉄鋼製品	130	130	0
金属資源	890	1,120	▲230
機械・インフラ	190	220	▲30
化学品	140	120	+20
エネルギー	1,720	1,550	+170
生活産業	220	160	+60
次世代・機能推進	10	▲30	+40
米州	140	170	▲30
欧州・中東・アフリカ	30	30	0
アジア・大洋州	330	330	0
その他/調整・消去	▲100	▲100	0
連結合計	3,700	3,700	0

※ 平成 25 年 10 月 1 日より、電力会社向けの一般炭物流を除く石炭関連事業をエネルギーセグメントから金属資源セグメントに移管しました。これに伴い、両セグメントの期首予想の数値を修正再表示しています。

- 鉄鋼製品セグメントは概ね期首予想通りに進捗しているため、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想と同額の 130 億円を見込みます。
- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 890 億円(期首予想比 230 億円減)となります。減益要因として、上半期に計上した Minera Lumina Copper Chile 宛投資の評価損や海外スクラップ事業に投資する Mitsui Raw Materials Development の業績悪化のほか、石炭価格の下落を反映しています。一方、鉄鉱石の価格及び数量要因による増益を織り込んでいます。
- 機械・インフラセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 190 億円(同 30 億円減)となります。為替の影響及び需要減少によるブラジルガス配給事業及び鉱山・建設機械関連事業の減益を織り込んでいます。
- 化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、上半期に計上した有価証券売却益を反映し、140 億円(同 20 億円増)を見込みます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,720 億円(同 170 億円増)となります。減益要因として石油・ガス生産事業の生産数量の減少を見込む一方、増益要因として同事業のコスト低下や上半期における円安の影響及び原油価格の上昇を織り込みます。
- 生活産業セグメントは、コンシューマーサービス事業関連の有価証券売却益が期首予想比で増加する見込みであることから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 220 億円(同 60 億円増)となり

ます。

- 次世代・機能推進セグメントは、Mitsui & Co. Commodity Risk Management の商品デリバティブトレーディングやベンチャー投資事業の不調を織り込む一方、情報産業関連の有価証券売却益の増加を見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は10億円(同40億円増)を予想します。
- 米州セグメントは上半期に計上した太陽光発電システム販売会社 SunWize の売却損を反映し、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は140億円(同30億円減)となります。欧州・中東・アフリカセグメント及びアジア・大洋州セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、それぞれ期首予想と同額の30億円及び330億円を見込みます。
- その他/調整消去セグメントは各セグメントに賦課されない利息や経費、税金等の負担が含まれ、予想当期純損失(三井物産(株)に帰属)は期首予想と同額の100億円となります。

② 平成26年3月期連結業績予想における前提条件

平成26年3月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格変動の平成26年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額 (平成25年5月公表)			平成26年3月期業績予想 (上半期・下半期平均値) 今回公表	平成26年3月期		平成26年3月期 期首予想 (平成25年5月公表)
市況 商品				上半期 (実績)	下半期 (前提)	
	原油/JCC	19億円(US\$1/バレル)	105	108	103	103
連結油価(*1)		108	111	105	106	
鉄鉱石	22億円(US\$1/トン)	(*2)	124.8(*3)	(*2)	(*2)	
銅	6億円(US\$100/トン)	7,413	7,537(*4)	7,500(*5)	7,500	
為替	米ドル	19億円(¥1/米ドル)	96.83	98.65	95	95
	豪ドル	19億円(¥1/豪ドル)	91.47	92.94	90	95
(*6)	伯リアル	4億円(¥1/伯リアル)	42.47	44.94	40	45

(*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成26年3月期には34%が4~6ヶ月遅れで、47%が1~3ヶ月遅れで、19%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*3) 鉄鉱石の平成26年3月期上半期実績欄には平成25年4月~平成25年9月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe62% CFR North Chinaのdaily平均値を記載(参考値)。

(*4) 銅の平成26年3月期上半期実績欄には、LME cash settlement priceの平成25年1月~6月平均を記載。

(*5) 銅の平成26年3月期下半期前提欄には、平成26年3月期第4四半期に適用される前提価格を記載。

(*6) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 株主還元策

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成 26 年 3 月期中期経営計画期間中は、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとし、連結配当性向 25%を年間配当の下限と設定しました。

平成 26 年 3 月期の中間配当は、1 株につき 25 円(前期比 3 円増配)とさせていただきます。また、年間配当金額に関しては、平成 26 年 3 月期連結業績予想の当期純利益(三井物産(株)に帰属)3,700 億円を前提に、上記方針の配当政策に基づき、1 株あたり 51 円(前期比 8 円増配、中間配当 25 円を含む)とすることを予定しています。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を考慮し、今後も検討を継続する所存です。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となるリース物件の固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産評価引当金等の評価の変動、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,425,174	1,316,481	短期債務	663,129	646,417
定期預金	4,740	8,725	1年以内に期限の到来する 長期債務	421,211	528,018
市場性ある有価証券 売上債権等	367	370	仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	291,052	258,854	支払手形	46,057	37,537
売掛金	1,608,915	1,501,213	買掛金及び未払金	1,438,287	1,297,402
関連会社に対する債権	138,588	97,165	関連会社に対する債務	71,272	91,100
貸倒引当金	△ 16,463	△ 13,806	未払費用		
棚卸資産	746,584	726,144	法人所得税	54,091	54,464
前渡金	135,120	127,484	未払利息	16,985	15,887
繰延税金資産－流動	15,644	14,534	その他の	80,971	80,515
デリバティブ債権	61,081	87,137	前受金	98,470	100,474
その他の流動資産	220,729	234,179	デリバティブ債務	83,940	75,053
			その他の流動負債	70,917	68,560
流動資産合計	4,631,531	4,358,480	流動負債合計	3,045,330	2,995,427
投資及び非流動債権			長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	3,184,957	3,200,804
関連会社に対する 投資及び債権	2,325,255	2,443,637	退職給与及び年金債務	68,312	66,518
その他の投資	816,343	932,877	繰延税金負債－非流動	266,544	288,127
非流動債権 (前受利息控除後)	523,904	531,170	その他の固定負債	319,334	286,697
貸倒引当金	△ 37,362	△ 37,881			
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	330,627	341,275	資本		
投資及び非流動債権合計	3,958,767	4,211,078	資本金	341,482	341,482
有形固定資産－原価			資本剰余金	429,828	427,255
土地及び山林	218,801	220,859	利益剰余金		
建物	442,255	461,610	利益準備金	69,653	72,067
機械及び装置	1,668,246	1,791,095	その他の利益剰余金	2,405,008	2,561,468
鉱業権	203,142	277,718	累積その他の包括損益		
船舶	42,478	41,274	未実現有価証券保有損益	135,832	172,770
建設仮勘定	235,084	238,445	外貨換算調整勘定	△ 94,912	△ 124,427
有形固定資産合計	2,810,006	3,031,001	確定給付型年金制度	△ 74,124	△ 70,998
減価償却累計額	△ 1,239,736	△ 1,324,785	未実現デリバティブ評価損益	△ 24,974	△ 22,585
差引有形固定資産合計	1,570,270	1,706,216	累積その他の包括損益合計	△ 58,178	△ 45,240
無形固定資産(償却累計額控除後)	118,448	123,311	自己株式	△ 5,974	△ 5,933
繰延税金資産－非流動	31,538	28,699	株主資本合計	3,181,819	3,351,099
その他の資産	14,027	14,142	非支配持分	258,285	253,254
			資本合計	3,440,104	3,604,353
資産合計	10,324,581	10,441,926	負債及び資本合計	10,324,581	10,441,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
収 益 :			
商 品 販 売 に よ る 収 益		2,117,701	2,617,151
役 務 の 提 供 に よ る 収 益		185,434	201,981
そ の 他 の 収 益		62,763	53,173
収 益 合 計		2,365,898	2,872,305
〔 売上高: 前連結累計期間: 4,992,679百万円 当連結累計期間: 5,531,382百万円 〕			
原 価 :			
商 品 販 売 に 係 る 原 価	△	1,866,548	△ 2,332,370
役 務 の 提 供 に 係 る 原 価	△	76,850	△ 80,331
そ の 他 の 原 価	△	29,526	△ 29,628
原 価 合 計	△	1,972,924	△ 2,442,329
売 上 総 利 益		392,974	429,976
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△	251,480	△ 278,565
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△	7,219	△ 5,444
利 息 収 入	△	6,263	△ 7,213
受 取 配 当 支 金		46,386	64,523
有 価 証 券 却 損 益		15,664	16,987
有 固 定 資 産 評 価 損 益	△	18,361	△ 10,600
固 定 資 産 処 分 損 益		1,516	1,838
固 定 資 産 評 価 損 益	△	224	△ 414
雑 損 益	△	12,691	△ 8,680
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計	△	232,672	△ 227,568
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益		160,302	202,408
法 人 所 得 税	△	77,625	△ 89,288
持 分 法 損 益 前 利 益		82,677	113,120
関 連 会 社 持 分 法 損 益 一 純 額		97,338	93,301
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		180,015	206,421
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 純 利 益	△	11,678	△ 9,220
四 半 期 純 利 益 (三 井 物 産 株 に 帰 属)		168,337	197,201

(四半期連結包括損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		180,015	206,421
そ の 他 の 包 括 損 益 (税 効 果 後) :			
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益	△	41,079	35,569
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額	△	120,210	△ 28,885
確 定 給 付 型 年 金 制 度		1,680	3,143
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	△	3,885	2,308
そ の 他 の 包 括 損 益 (税 効 果 後) 合 計	△	163,494	12,135
非 支 配 持 分 控 除 前 包 括 損 益		16,521	218,556
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 損 益	△	2,372	△ 8,648
包 括 損 益 (三 井 物 産 株 に 帰 属)		14,149	209,908

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
非支配持分控除前四半期純利益		180,015	206,421
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費及び無形固定資産等償却		88,203	105,478
退職給与及び年金費用(支払額控除後)		5,417	3,421
貸倒引当金繰入額		7,219	5,444
有価証券売却損益		△ 15,664	△ 16,987
有価証券評価損		18,361	10,600
固定資産処分損益		△ 1,516	△ 1,838
固定資産評価損		224	414
繰延税金		△ 4,486	6,188
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 57,494	△ 6,905
営業活動に係る資産・負債の増減:			
売上債権等の減少		167,662	183,819
棚卸資産の増減		△ 66,237	28,023
仕入債務等の減少		△ 72,800	△ 140,121
その他－純額		△ 21,816	△ 107,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		227,088	276,618
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増加－純額		△ 2,070	△ 4,699
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収		△ 193,659	△ 76,112
その他の投資の取得及び売却・償還		10,959	△ 152,946
長期貸付金の増加及び回収		△ 136,398	△ 23,545
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却		△ 201,524	△ 192,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 522,692	△ 449,427
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期債務の増加－純額		152,665	21,593
長期債務の増加及び減少		78,714	85,016
非支配持分株主との取引		△ 820	△ 681
自己株式の取得－純額		△ 2	△ 9
配当金支払		△ 51,111	△ 38,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,446	67,585
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		△ 20,380	△ 3,469
現金及び現金同等物の減少－純額		△ 136,538	△ 108,693
現金及び現金同等物期首残高		1,431,112	1,425,174
現金及び現金同等物期末残高		1,294,574	1,316,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) オペレーティング・セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）（修正再表示後）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	103,646	236,761	170,582	338,309	701,010	396,473	68,736
売 上 総 利 益	18,448	75,164	47,651	33,871	97,505	56,265	23,967
営 業 利 益 (損 失)	△691	58,616	△9,571	3,056	70,259	△2,604	△5,667
関連会社持分法損益一純額	1,094	35,281	14,024	4,008	22,767	7,710	7,101
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	△1,340	50,232	7,533	△953	78,863	5,612	6,635
平成24年9月30日現在の総資産	524,757	1,241,711	1,290,607	655,475	1,675,961	1,273,199	465,339

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	271,941	48,226	29,255	2,364,939	959	-	2,365,898
売 上 総 利 益	33,872	7,265	5,204	399,212	462	△6,700	392,974
営 業 利 益 (損 失)	8,069	△1,930	△2,354	117,183	△2,222	19,314	134,275
関連会社持分法損益一純額	2,020	191	3,071	97,267	-	71	97,338
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	8,806	△501	16,805	171,692	864	△4,219	168,337
平成24年9月30日現在の総資産	415,271	88,895	252,459	7,883,674	4,722,241	△3,686,672	8,919,243

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	117,484	320,176	185,713	452,426	822,301	474,553	45,152
売 上 総 利 益	26,798	99,613	54,323	40,063	96,507	56,103	9,016
営 業 利 益 (損 失)	7,996	80,491	△6,837	6,514	64,729	△7,939	△21,565
関連会社持分法損益一純額	3,114	23,243	15,424	3,234	30,258	6,561	6,328
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	6,681	44,664	8,977	9,546	93,987	7,961	△3,691
平成25年9月30日現在の総資産	547,980	1,678,929	1,612,743	695,460	2,091,827	1,455,942	562,276

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	341,522	60,537	51,505	2,871,369	933	3	2,872,305
売 上 総 利 益	36,556	12,103	6,435	437,517	492	△8,033	429,976
営 業 利 益 (損 失)	5,308	1,984	△2,507	128,174	△5,477	23,270	145,967
関連会社持分法損益一純額	3,058	416	2,053	93,689	10	△398	93,301
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	5,241	4,568	18,442	196,376	5,384	△4,559	197,201
平成25年9月30日現在の総資産	497,896	117,647	313,621	9,574,321	4,865,669	△3,998,064	10,441,926

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。
平成24年9月30日現在及び平成25年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
また、従来一部のコーポレートスタッフ部門を「調整・消去」に含めておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、「その他」に含めて表示しております。
この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティングセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の表示に合わせ、組み替えて表示しております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 第1四半期連結累計期間より、従来「次世代・機能推進」セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を「機械・インフラ」セグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を「化学品」セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を「生活産業」セグメントに、それぞれ移管しました。
この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、従来「金属資源」セグメントに含まれていた当社連結子会社である三井物産メタルズ株式会社の鉄スクラップ等関連事業を、「鉄鋼製品」セグメントに含まれている同じく当社連結子会社である三井物産スチール株式会社へ移管しました。
この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。